

2026年度予算案 閣議決定

文部科学省予算は前年度0.6%増の5兆8809億円

— 国大交付金は188億円増の1兆971億円、過去最大の増額 —

政府は12月26日、令和8年度（2026年度）予算案を閣議決定した。一般会計総額は122兆3092億円となり、当初予算ベースで過去最大を更新。初めて120兆円台を突破するなど、高市政権の責任ある積極財政の路線が鮮明となった。予算案は1月23日召集の通常国会に提出される。

このうち、文部科学省関係予算は一般会計が5兆8809億円で、対前年度比3715億円増（6.7%増）となった。

義務教育費国庫負担金が最も多く1兆7118億円を計上。全体の約29%を占める。次いで、国立大学運営費交付金1兆971億円、科学技術予算9863億円、高校生等への修学支援6174億円、私学助成関係予算4072億円などの順となっている。

文教関係予算は4兆5981億円で、前年度より3699億円増。中学校35人学級の実現、教職調整額の改善や主務教諭の創設（2026年4月）等の処遇改善を図る。

高校生等への修学支援には6174億円を盛り込んだ。自民党、公明党、日本維新の会の3党合意に基づき、高校生等の授業料に充てる高等学校等就学支援金制度の拡充を図り、年収に関わらず、高校等に通う日本人等の生

徒を対象に、支援金を支給する。

文科省は来年度組織改正要望で、初等中等教育局に、高校無償化対応に伴う高校教育改革の推進のための「高等学校振興課」および「高校教育改革室」の新設を求めている。

また、学校給食費の抜本的な負担軽減では1649億円（新規）を計上。2026年4月から小学校段階での負担軽減を図る。児童1人あたり月額5200円を上限とする支援額を、都道府県を通じて各市町村に配分する。国立大学に配分される運営費交付金は対前年度比188億円増の1兆971億円を計上。大臣折衝の結果、過去最大の増額となった。文科省は「物価上昇が続く中においても、国立大学における基礎研究の充実、文理融合、学長による経営改革及び自己収入確保策の強化を図る取り組みを支援する」考えだ。

また、2026年度から「第7期科学技術・イノベーション基本計画」がスタートする。政府は「科学の再興」を掲げ、研究力の抜本的強化を図りたい考え。科研費については前年度から100億円増の2479億円を盛り込んだ。そのほか、AI、量子技術など重点分野の研究開発に戦略的に取り組む。

運営費交付金増

松本大臣「大きな意味持つ」

来年度予算案決定を前にした12月24日、松本平文部科学大臣は、片山さつき財務大臣との大臣折衝に臨んだ。

文科省によると、大臣折衝の結果、①国立大学法人運営費交付金について188億円増額すること②重要無形文化財保存特別助成金について、食文化を含む「生活文化」の分野におけるいわゆる「人間国宝」の認定に向けて、2026年度交付分として10名分の予算を追加で措置すること——で合意した。なお、運営費交付金の188億円の増額は2004年の法人化以降、実質的に過去最大の増額となる。

大臣折衝後に会見した松本大臣は「今回の増額は極めて大きな意味を持つ」と強調した。一方で、「今後見込まれる大学進学者数の減少に対応して、高等教育機関全体の規模の適正化を図るため、国立大学の定員見直しや私立大学の再編統合などに向けた取り組みを進めることについても（大臣折衝で）確認してきたところ」とも語った。



松本文科大臣

増額は極めて大きな意味を持つ」と強調した。一方で、「今後見込まれる大学進学者数の減少に対応して、高等教育機関全体の規模の適正化を図るため、国立大学の定員見直しや私立大学の再編統合などに向けた取り組みを進めることについても（大臣折衝で）確認してきたところ」とも語った。

令和8年度 文部科学省所管一般会計予算（案）の構成

